

第 11 回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和 3 年 8 月 5 日(木)18：00～20：00

場 所：多摩市役所 3 階 特別会議室

出席委員：大杉覚委員（オンライン）、小川大介委員、寺田美恵子委員、林久美子委員、古瀬郁子委員、大澤俊哉委員

オブザーバー：合同会社 MichiLab 高野義裕代表

事務局：浦野副市長、田島市民自治推進担当部長、原島健幸まちづくり推進室長、鈴木福祉総務担当主査、秋葉企画調整担当主査、西村企画調整担当主査

傍聴者：0 名

議事次第：配付資料「第 11 回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

1 開会

委員長 第 11 回第七期多摩市自治推進委員会を開催する。

まず、事務局から資料の確認をお願いしたい。

事務局より、配布資料の確認を行った

委員長 次に、第 10 回委員会の要点録の原案について、修正はないか。

修正はないようなので、これで確定とする。

2 報告

委員長 次に「報告」に移る。前回委員会以降のエリアでの動きや庁内での地域担当職員の議論状況について、事務局から報告をお願いしたい。

事務局 モデルエリアでの状況報告と、庁内での地域担当職員の制度設計に向けた議論について報告する。

事務局より、参考資料 1、2 に基づき報告

副委員長 参考資料 2 について、多摩市での地域担当職員制度は試行段階から併任職員を含めて導入していくことを考えているのか。

事務局 どのタイミングから始められるか至っていないものの、専任職員・併任職員を含めてモデルエリアから始めていきたい。庁内での議論の中でも特に併任組織については、本来業務に加えて地域担当職員としての業務負荷に対していろいろな意見があり、越えなければいけないハードルが高いと思っている。

副委員長 参考資料 2 のスライド 4 の（1）で、地域の手伝いをしている現場職員が疲弊しているとあるが、実際どういうことに関わっていてこういう状況になっているのか、どういう分野の話なのか教えていただきたい。

事務局 主に児童館の現場職員からのものである。児童館は地域の中で、様々な相談を受けており、地域担当職員に近い業務を行っている中では、児童館という枠を超えているいろいろな支援等を行っている。地域担当職員が制度化されることで、今の本来業務に影響が出てくるのではない

かという心配の意見があった。

副委員長 現場職員が抱えているそういう業務を、地域担当職員の専任職員が担うことができれば変わっていくのではないか。

事務局 本来は地域の人が自分でやるべき事を児童館職員がやっている部分がある。児童館職員が手伝ってまでその事を続けるべきかどうか、地域の状況も踏まえて言っていかなければいけないと思う。今地域と一緒にやっていることを続けつつ、新たなことをするのは厳しいと思うので、今やっていることを整理したり、他の地域活動と一緒にやるなど考えていかなければならないという意見があった。

副委員長 市民と関係性ができていく職員だけで整理していくことは難しいだろうが、地域担当の専任職員が線引きだったり関わり方をアドバイスできれば良いと思う。

委員 自分もこの「疲弊」というのがポイントだと思う。多摩市自治基本条例の「自治」についての認識が未成熟だと感じる。住民も職員も、なにをもって「自治」なのか整理しきれてないかもしれない。児童館は子どもの関係で頼られるところではあるが、「自治」を推進する時に、何を以て協働するか、もう一度わかりやすい形でお互い擦り合わせないと、もたれかかるという状況が生まれやすい。「自治」というのであれば、なぜ市民の側が指導するボランティアを見つけられないのか、の課題に職員や若者が出ていくだけでなく、例えば人材リスト作成など、どうしたら地域内で見つけられるかの方法を確立できるか、の支援・サポートをしていかないと、市民と行政がお互いに頼り合ってしまう本来の「自治」のイメージから遠ざかってしまうと心配している。やはり、お互いの役割や責務を整理し直さないといけないということは盛り込んでおきたい。

委員長 そのあたりの整理をするのは難しいところである。先日、非常に条件が厳しい地域の話をした。そこは100人くらいの地域で、実際に動ける人は60代・70代の10数人程度であるため、もう少し行政が入っていかないと進まないだろうというケースであった。多摩市ではそこまではどうかということだが、自分で人材を見つけ出すなり、年配の方でもできる方がいるということに気がついて乗り出していけるような、そういうきっかけとなる展開ということであれば良いが、地域担当職員が入っていくことで、職員にお任せみたいなことにならないか懸念される場所なので、ここはまだ議論をしっかりしていただきたい。特に若い併任担当職員が担う地域のイベントの作業や参加のあり方が、職務として位置づけるような段階なのか、今一度全国の事例を踏まえながら考えていただきたい。ただ、すべて悪いというのではなく、議論のスタート台として整理したということが重要で、庁内はもちろんのこと、市民との間でもどのような仕切りをしたら良いのか、また、地域によっても事情が違うということを考えてほしい。

3 答申素案について

委員長 次に、「答申素案について」に移る。

第七期自治推進委員会における審議のまとめとしての答申素案（中間報告）ということで、事務局からパワーポイントの要素を抜き出したものを中心に、付属資料として文章ベースのものと、市民向けわかりやすい版を作成している。まずは事務局から資料説明をお願いしたい。

事務局より、資料 34 について説明

委員長 また、委員から答申への加筆案を提出いただいているので、委員から説明をお願いしたい。

委員より、参考資料 3 について説明

委員 学校というところを明確に位置づけた方が良いと思うので、3つの柱を4つの柱として、「学ぶ」「育つ」ということを答申の4つ目の柱に盛り込んでいただきたい。3つの柱のうちの「掘り起こす」の中に含まれている部分もあるので、迷いながらも提案した。

また、何か物事を進めるときに、中身のイメージだけではなく（仮称）地域委員会構想の建物にあたる部分の環境づくりが必要と考えており、具体的な場所や仕組み、機能をどのようにするのかを議論すると良いと思う。ある程度形が見えないと人が集まらない、イメージや言葉だけでは理解につながらないこともある。数年で市民の意識から消えてしまわないように、形というものを整えたほうが良いと考えて提案した。

委員長 今説明のあった答申素案と参考資料 3 について、論点を出してもらいたい。次回が最終回なので、今回の議論を反映して、次回には完成したもので委員の皆さんの了解を取って、答申（中間報告）としたい。

文章だけの答申ではなくパワーポイントのスライドでまとめたものを答申とするのは良いと思っている。他自治体でもこうしたつくりが増えている。パワーポイント形式であれば、例えば市民に説明する際にも理解していただきやすいと思う。

資料 34 のスライド 2 からスライド 4 までについて、文章に下線を引きすぎている。自分としては下線を引かない方が良いと思う。強調するのであれば太字か赤字にするべきと思うが、現在赤字になっているところの違いがよくわからない。

スライド 7 について、「横のつながり」の図を見ると、地域と市との関わりが地域担当職員に集約されている。集約される部分もあるが、当然各部署が地域にアウトリーチをかけて直接つながっている部分もあるので修正してほしい。

スライド 12 について、地域共生社会は厚生労働省の研究会が出した報告書がベースなので、引用する場合は厚生労働省とした方が良いと思うので、考えてほしい。

委員 スライド 6 について、スライド下部にある写真は、もう少し多摩市に合うものに差し替えてほしい。

それから、先程委員長から意見のあった地域共生社会の件は「多摩市版地域包括ケアシステム」の記載があったため、宮本先生の資料を使っているのではないだろうか。

委員長 スライド 12 の内容は、いくつかの考え方が混ざっていて、「つなぐ」「支える」「掘り起こす」は自分の書いたものから引用されていて、地域共生社会の部分は宮本先生の考えと大元のベースにある厚生労働省の報告書があるので、あまり余計なことを書かない方が良いと思う。

それから、委員から提案のあった「学ぶ」「育つ」について、多摩市の場合はあっても良いのかなと思っている。ただし、学校教育に限ることはしない方が良い。「学ぶ」「育つ」については地域も含めてより広く捉えていけないといけな。い。「つなぐ」「支える」「掘り起こす」が自分の書いた文脈と少し違っているので、「学ぶ」「育つ」という要素があっても良いのかもしれない。

副委員長 自分も「学ぶ」「育つ」という要素は入れて良いと思う。学校教育というより、地域の中で子どもに対して親以外の大人が教えるといった多世代の交流によって、お互いの中で学びの場

づくりができると思いしている。この思いに至ったのは、最近多摩市若者会議に中学生がよく参加していて、お互いに学ぶことがある。他の事例だと若いうちから自分達の地域のことを学ぶことの重要性が言われていて、カリキュラムとして組んでいるところもある。委員から提案のあった中の「お互いさま」というのは、コミュニティが脆弱になっている中で、親以外の大人にも声を掛けて学び合える場所をつくることを目標とすることは非常に良いことだと思う。

スライド 13 について、図の中で元気なシニア世代とあるが、なぜ「元気な」と限定しているのか。あえて言うのであれば「健幸な」という言葉ではないか。

委員長 そこは重要なところだと思っていて、「健幸」でなかったらこういう場に出てきてはいけないのか、それは共生と反するのではないか。健幸でない人も地域にいる中で、共生という言葉を使ったコミュニティとするのであれば、健幸でない人も関われる場でないといけないのではないか。

委員 なぜシニア世代だけ「元気な」という形容詞がついたのか。

委員長 ここは単純に「元気な」を取れば良い話かもしれない。他の世代は元気じゃなくても良いのか、元気なことが前提なのか、そこでバイアスのかかった見方をしているのかもしれない。元気であっても元気でなくても、病気を抱えていたり、不自由な面があったとしても関われる社会が共生社会であるので、最初からそういった方を排除するように読み取れるのは違うと感じる。

委員 若い世代の地域との関わりについて、仕事や子育てなどで忙しく、なかなか参加できない状況がある。しかしながら、忙しい中でも自分の子どもが地域の事業に参加する場合は、若い世代・親世代も自然と時間をつくっていたし、自分がその世代の時もそうだった。もし、若い世代を地域活動の担い手としてイメージしたいというのであれば、そういったアプローチを盛り込んではどうだろうか。

委員長 自分の中の整理では「掘り起こす」の要素としてそうした点が入ってくる。ここで地域協創の柱のひとつ「掘り起こす」の中には、何かしらかできる能力がある人で時間やキッカケの無い人でも自分の子どものためなら色々やろうじゃないかという風に、これまで関わりのなかった人材を引き出す仕掛けづくりが重要な要素のひとつになる。何らかの形で言及できれば良いと思うし、3つの課題の中で読み込むことも可能と考える。重要な点である事は間違いないし、既に色々な地域でそういう形で若い世代を上手く誘い出している。おそらく、合同会社 MichiLab でも、そういったところは心掛けていることだろう。

オブザーバー 若い世代の参画を進める視点では、多世代共生型のまちづくりの仕組みは良いと思うのだが、時間の問題を考えてほしい。最近、地域に顔を出す機会があるが、平日・日中の時間設定が多いということを感じる。自分は仕事を休んで対応しているが、平日・日中の時点で共働きの世帯や忙しい方は参加できなくなってしまう。今はオンラインで場所の隔たりが解消されてきているが、場所だけでなく時間の隔たりも解消できるような仕組みづくりを考えなければならない。その上で、かなり無茶なことかもしれないが、地域担当職員の方にはオンラインで夜でもやり取りできたら良いと思う。参考資料にある地域の手伝いなどは少し取り払ってあげて、その代わりに柔軟に動いてもらうようなことを仕組みの中に入れていってほしい。

委員長 時間という話に関しては、どちらかという地域側で考えていかなければならないので、

そういったことを考えることができる場をつくるような提案をしてみてはどうか。また、後者の方は、いわゆる行政手続きのオンライン化がもう少し進めば円滑にできることだろう。何のためにオンライン化するのかをしっかりと見定めて、戦略的に進めてほしいという文章があっても良いかもしれない。誰もが、やり方は違っても上手にやるにはどうしたら良いか考えていくという一節を書き加えれば良いと思う。

事務局 スライド 11 のコミュニティエリアの考え方について、小中学校の学区を基盤にエリアに再編していった方が良いのではないかと考えているが、桜ヶ丘のコミュニティエリアは小中学校がエリア内にないため、3つに分断されてしまう。このようなエリア分けにすることについて意見をいただきたい。

委員 桜ヶ丘に引っ越してきたときには学区はこのように決まっていたので、自分としてはそういうことだと思っていた。他の人は色々と意見があったようだが、それらをまとめて市に学区再編を要望するところまでの運動は無かったと感じている。学校もコンビニもないことが地区の特徴であり、それを前提に暮らしている人も多い。

委員長 境界の問題は非常に難しい。自治推進委員会としてはこういう構想で、こういう区切りで進めていくが、エリアの一体性を高めるために地域から出てくる意見をきちんと受け止めて考えていかなければならないというように、文章ベースの答申では柔軟性を担保しておいて良いと思う。境界についての細かなことは桜ヶ丘に限らず他の地域でもあるかもしれないので、それは地域の中で活動を進めていくときに考えていかないといけないし、ここで示しているプラットフォームみたいにきっちりとしていない形式をベースに考えるのであれば、あくまで便宜的な線引きになるだろう。境界線問題はそれだけで2年かかった事例もあるので、まずはこういう形で始めてみて支障があればその都度考えていけば良いと思う。

委員 桜ヶ丘は1丁目から4丁目までであるけれども、防災や子育てなどでは合同で取り組むなど結束は他の地域と比べても強いと感じている。

委員長 現に今ある良い取組みをなくすような形ではいけない。この構想が出てきたので、今までの良いものが解体されることがないように留意した方が良い。

委員長 それでは、本日追加のイラスト資料をいただきましたので、その説明をお願いします。

委員より、追加のイラスト資料について説明

委員 イラスト化すると自分の理解不足がわかった。先程の元気なシニア世代みたいに、言葉にすると引っかかる部分が出てきてしまう。30~50代で子育てしていない人もいる。世代で分けるのが良いのか考えたときに、いまは色々な人がいるわけだから、言葉でカテゴライズするのではなく、なんとなく色々な人がいて、繋がっていることを視覚的に見せられるよう図案化してみた。それにキャプションを加えて足りない部分を説明する方向でブラッシュアップしていければと思っている。図の説明としては、行政・相談機関・企業・学校教育・市民団体 NPO の5つの楕円を含む全体が地域を、星形の部分がプラットフォームを表現している。それぞれの楕円から伸びている線で色々な人との繋がりを示し、行政の楕円からは地域担当職員として出先機関みたいに出ていて、さらにその先で色々な人と繋がっているようなイメージとなっている。

委員長 これまで見たことのない良い示し方をしている。5つの楕円から出ている線が地域の人を囲い込むのではなく、色々な線がゆるやかに出ることによってオーバーラップしている点がとても良

い。

委員 これを使うのであればスライド6の写真の代わりはどうだろうか。

委員長 全体のイメージでも良いと思う。

委員 自分としては、スライド6やスライド5の「将来」をイメージして作った。

委員長 SDGs のバッジみたいに、多摩市は地域協創を実現するまで身に着ける使い方もあるか。

委員 SDGs では17の目標がアイコンで示されていてそれぞれが詳細化している。今回のイメージも、要素をひとつずつ取り出して細分化しても良いかもしれない。

委員長 答申がきちんと定まって項目として重要な要素が出てくれば、それぞれの要素をこのデザインの中に盛り込むこともあり得るが、そこまでやるのは厳しいかもしれない。

委員 スライド13の4つの世代について、やはり言葉の部分で引っかかったところがあって、自分が自治推進委員会に入るきっかけになった市のワークショップの中でお話しした障がい者の方が、自分達も地域の一員として参加したいという思いを強く話されていたことがあって、その事を伝えてほしいとその場で言われていた。そうなったときにスライド13の言葉では伝わらないし、参加したいのにこれだと取り残されているように受けてしまう。言葉にするのは難しいが、そういった方々も地域の一員として暮らしているという認識を持つ必要があるだろう。

地域協創を考えたときに、共同体意識が大事であると感じた。共同体意識が何でできるのか考えると、自分達の住んでいるまちをどういうまちにしていきたいのかという根本がないと、共同体意識は深まっていけない。そういったところをはっきりしてくると、多摩市外から多摩市へ転入を考える際に、その地域でこんな活動をしているから入ってみようという、外からくる人が入りやすくなるのではないかと。共同体をつくる上で、顔が見えないとなかなか難しいと思う。以前、子育て関係のイベントを地域でやったことがあったけれど、顔が見える範囲で終わってしまい広がらなかった。周知の仕方についても、団地の掲示板に貼っただけでほとんど見てもらえなかった。今後プラットフォームでの取組みを進めるにあたって、いかに共同体の活動を周知していくかが課題となるであろう。

委員長 1番目の点に関しては、先程から出ているとおりだが、普段支えられる側の人たちにとっても誰もがちょっとしたことでも良いから出番があるような地域にしていくことが大切だと感じている。地域共生社会と言っている以上は、そういうどんな人でも少しでも役割があるようなニュアンスが伝わるように示す必要があると思う。

2番目の点については、地域カルテづくりやモデル地区での取組みなどをしてきたが、今回はそこが十分に進められなかったのが、積み残しの課題として次期の多摩市自治推進委員会で引き続き考えていくべきところである。地域の人自身が自分たちのことを考えビジョンを持つということがないと、外から見たときにその地域の魅力は伝わってこない。

事務局 地域協創の柱は3本と4本のどちらでいくか、もう少し意見をいただきたい。

委員長 そこは4本にして良いと思っているが、加えるとバランスが悪くなるころはあるか。

委員 字が小さくなるので見づらくなる。

委員長 次の世代を育てることも含め、次の世代だけでなく自分のように年を重ねても学ぶということは必要なことだと思うので、地域がそういう学びの場となることは重要なことである。

それから、委員から提案のあった環境整備については、重要な点ではあるものの第七期の自

治推進委員会では十分な議論ができなかったため、第八期へ引き継いでいく方向で良いのではないか。

今日出していただいた意見を基に事務局で案をまとめたものを、委員の皆さんに示して概ねの了解を得た上で、次回はほぼ固まった形で臨むということで良いか。

事務局 なるべく早い段階で案を示して、次回の会議に出していきたい。今期は中間報告ということなので、第八期に向けてどういったところが積み残しになっているかも整理して、次回出していきたい。

委員長 最終の結論とまでいくものではないが、ひとつの区切りとする。

4 その他

委員長 では、次第5「その他」だが、何かあるか。

事務局 次回の第12回自治推進委員会は、令和3年10月14日(木)に開催する。次回は市長も出席して、自治推進委員会から答申をいただく予定です。

5 閉会

委員長 それでは、第11回の多摩市自治推進委員会をこれで閉会する。